

令和6年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(令和7年第3回定例会)

1. 決算の概況 … P.2
2. 事業実績表 … P.3・P.4
3. 予算決算比較表 … P.5～P.9
4. 建設改良事業の概要 … P.10

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、国際情勢が不安定さを増し、エネルギー事業者を取り巻く環境が不透明な状況下にあっても、地域社会を支えるライフラインとして、都市ガスを安定的に供給するため、製造・供給設備の適切な維持管理と計画的な更新を行うとともに、需要家戸数とガス販売量の維持・拡大に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は346,787戸（都市ガス345,292戸、プロパンガス1,495戸）と、新築賃貸集合物件の獲得や、他燃料への離脱が減少したことなどにより、前年度と比較して757戸（0.2%）の増となりましたが、ガスの販売量は289,572千 m^3 （都市ガス254,725千 m^3 、プロパンガス321千 m^3 、液化天然ガス34,526千 m^3 ）で、前年度と比較して4,719千 m^3 （1.6%）の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、販売量が減少したことにより、収入全体では前年度と比較して3.7%の減となりました。

一方、費用の面では、前年度よりも原料価格が低めに推移したことにより売上原価が減少したものの、附帯事業における液化天然ガスの供給量の増加に伴い、費用全体としては0.5%の増となり、差引17億1千6百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、一層の安全性向上のため、継続的に経年本支管の入替えに取り組むとともに、都市ガスの製造・供給にかかる各種設備やシステムの更新などを推進し、総額43億3千9百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、住宅メーカーや不動産会社等のニーズに沿った提案営業を実施し、都市ガス採用拡大に取り組むとともに、ガス暖房や衣類乾燥機等の機器導入提案を併せて行い、販売量の拡大に努めました。また、業務用では、お客さまの業種業態等を踏まえた営業を展開し、機器更新等の時機を捉え、最適な提案に取り組むなど、新規需要の獲得と他燃料からの燃料転換に努めました。

以上が決算の概況であります。今後も企業価値の向上と経営基盤強化のほか、市民サービスの更なる向上につながる民営化に継続して取り組むとともに、都市ガスの安定供給を通してお客さまの安全で快適な暮らしを支え、地域社会の発展に貢献し続けるエネルギー事業者を目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
					増減(△減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数		戸	346,787	346,030	757	100.2
II ガス総販売量		千m ³ *	289,572	294,291	△ 4,719	98.4
III 一般ガス事業						
1 期末需要家戸数		戸	345,292	344,536	756	100.2
2 原料消費量		t	112,414	116,506	△ 4,092	96.5
L N G		//	9,004	9,253	△ 249	97.3
ブ タ ン		千m ³ N	107,143	112,522	△ 5,379	95.2
天然ガス (41.86MJ/m ³ 換算)						
3 生産量		千m ³	256,248	266,676	△ 10,428	96.1
4 販売量		千m ³	254,725	264,182	△ 9,457	96.4
家 庭 用		//	88,882	89,266	△ 384	99.6
業 務 用		//	159,153	168,274	△ 9,121	94.6
卸 供 給		//	6,690	6,642	48	100.7
5 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	69.8	72.3	△ 2.5	96.5
6 製造単価		円/m ³	94.60	91.24	3.36	103.7
7 販売単価		円/m ³	137.88	130.91	6.97	105.3

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	対前年度比較	
					増減 (△減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
IV 附帯事業						
1 簡易ガス事業						
① 期末需要家戸数		戸	1,495	1,494	1	100.1
② 販売量		千m ³ *	321	334	△ 13	96.1
(100.4652MJ/m ³)		千m ³	(144)	(150)	(△ 6)	-
③ 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	9.9	10.0	△ 0.1	99.0
(100.4652MJ/m ³)						
④ 販売単価 (100.4652MJ/m ³)		円/m ³	457.04	417.36	39.68	109.5
2 液化天然ガス販売事業						
① 販売量		千m ³ *	34,526	29,775	4,751	116.0
		t	(28,551)	(24,622)	(3,929)	-
V 職員数 (管理者除く)		人	307	311	△ 4	98.7

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

収益的収入

(単位 千円)

区分 科目	令和6年度予算額					令和6年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)			
事業収益	52,193,391	△ 5,084,732	0	0	47,108,659	45,653,949	0	△ 1,454,710
製 品 売 上	45,297,462	△ 6,316,000	0	0	38,981,462	38,627,767	0	△ 353,695
営 業 雑 益	2,264,985	△ 3,000	0	0	2,261,985	1,335,437	0	△ 926,548
附 帯 事 業 収 益	3,609,508	217,000	0	0	3,826,508	3,659,932	0	△ 166,576
営 業 外 収 益	1,018,136	989,268	0	0	2,007,404	2,028,982	0	21,578
受取利息及び配当金	29,520	13,357	0	0	42,877	42,877	0	0
他 会 計 補 助 金	19,637	0	0	0	19,637	19,637	0	0
国 庫 補 助 金	561,977	939,000	0	0	1,500,977	1,488,454	0	△ 12,523
県 補 助 金	0	4,911	0	0	4,911	4,874	0	△ 37
為 替 差 益	100,000	0	0	0	100,000	123,109	0	23,109
長 期 前 受 金 戻 入	249,900	0	0	0	249,900	259,790	0	9,890
雑 収 入	57,102	32,000	0	0	89,102	90,241	0	1,139
特 別 利 益	3,300	28,000	0	0	31,300	1,831	0	△ 29,469
固 定 資 産 売 却 益	0	28,000	0	0	28,000	0	0	△ 28,000
過 年 度 損 益 修 正 益	3,300	0	0	0	3,300	1,831	0	△ 1,469

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予算決算比較表

収益的支出

(単位 千円)

区分 科目	令和6年度予算額					令和6年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)			
事業費	48,165,311	△ 4,303,958	0	78,172	43,939,525	41,889,642	8,454	△ 2,041,429
営業費用	42,060,872	△ 4,309,133	△ 150,509	78,172	37,679,402	36,629,311	8,454	△ 1,041,637
人件費	3,392,033	0	△ 12,624	0	3,379,409	3,242,505	0	△ 136,904
原料費	27,393,742	△ 3,580,000	0	0	23,813,742	23,465,951	0	△ 347,791
減価償却費	3,125,392	△ 194,000	35,600	0	2,966,992	2,966,991	0	△ 1
その他経費	8,149,705	△ 535,133	△ 173,485	78,172	7,519,259	6,953,864	8,454	△ 556,941
その他営業費用	2,199,782	0	0	0	2,199,782	1,312,104	0	△ 887,678
附帯事業費	3,022,747	300,000	13,943	0	3,336,690	3,281,537	0	△ 55,153
営業外費用	829,910	△ 300,825	136,566	0	665,651	665,650	0	△ 1
支払利息	244,439	△ 11,555	△ 1,028	0	231,856	231,855	0	△ 1
消費税及び地方消費税	476,156	△ 289,270	150,134	0	337,020	337,020	0	0
為替差損	100,000	0	△ 8,739	0	91,261	91,261	0	0
雑支出	9,315	0	△ 3,801	0	5,514	5,514	0	0
特別損失	2,000	6,000	0	0	8,000	1,040	0	△ 6,960
固定資産売却損	0	6,000	0	0	6,000	0	0	△ 6,000
過年度損益修正損	2,000	0	0	0	2,000	1,040	0	△ 960
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0	△ 50,000

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予算決算比較表

収益的収支

(単位 千円)

区分 科目	令和6年度予算額					令和6年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)			
事業収益(再掲)	52,193,391	△ 5,084,732	0	0	47,108,659	45,653,949	0	△ 1,454,710
事業費(再掲)	48,165,311	△ 4,303,958	0	78,172	43,939,525	41,889,642	8,454	△ 2,041,429
当年度純損益(税込み)	4,028,080	△ 780,774	-	△ 78,172	3,169,134	3,764,307	△ 8,454	586,719
当年度純損益(税抜き)	1,724,339	△ 715,589	-	△ 71,065	937,685	1,716,042	△ 7,685	770,672
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	-	-	0	0	-	0
その他未処分利益 剰余金変動額(※)	0	4,369,908	-	-	4,369,908	4,369,908	-	0
未処分利益剰余金	1,724,339	3,654,319	-	△ 71,065	5,307,593	6,085,950	△ 7,685	770,672

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

※ その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金及び建設改良積立金の使用によって発生する未処分利益剰余金の額である。

○未処分利益剰余金の処分(案)について

未処分利益剰余金6,085,950千円については、4,369,908千円を資本金に組み入れ、1,716,042千円を減債積立金に積み立てる。

3. 予算決算比較表

資本的収支

(単位 千円)

区 分 科 目	令和6年度予算額					令和6年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)			
資本的収入	1,124,532	123,000	0	0	1,247,532	170,601	0	△ 1,076,931
企業債	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	△ 1,000,000
工事負担金	124,532	0	0	0	124,532	170,601	0	46,069
固定資産売却代金	0	123,000	0	0	123,000	0	0	△ 123,000
資本的支出	8,728,494	△ 377,143	0	2,442,176	10,793,527	6,958,587	2,237,947	△ 1,596,993
建設改良費	6,109,848	△ 377,143	0	2,442,176	8,174,881	4,339,942	2,237,947	△ 1,596,992
製造設備	280,959	0	0	331,694	612,653	336,442	164,450	△ 111,761
供給設備	5,640,814	△ 377,143	0	2,073,190	7,336,861	3,905,247	2,031,554	△ 1,400,060
業務設備	178,546	0	0	37,292	215,838	94,216	41,943	△ 79,679
附帯事業設備	9,529	0	0	0	9,529	4,037	0	△ 5,492
企業債償還金	2,618,646	0	0	0	2,618,646	2,618,645	0	△ 1
差 引	△ 7,603,962	500,143	0	△ 2,442,176	△ 9,545,995	△ 6,787,986	△ 2,237,947	520,062

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

3. 予算決算比較表

資本的収支

(単位 千円)

区分 科目	令和6年度予算額					令和6年度 決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 (△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額 (△減)	繰越額	合計 (A)			
資本的収入(再掲)	1,124,532	123,000	0	0	1,247,532	170,601	0	△ 1,076,931
資本的支出(再掲)	8,728,494	△ 377,143	0	2,442,176	10,793,527	6,958,587	2,237,947	△ 1,596,993
差引(再掲)	△ 7,603,962	500,143	0	△ 2,442,176	△ 9,545,995	△ 6,787,986	△ 2,237,947	520,062

補てん財源	15,133,832	△ 250,161	0	150,951	15,034,622	15,543,298	195,764	704,440
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	531,040	△ 34,324	0	222,016	718,732	366,162	203,449	△ 149,121
損益勘定留保資金	2,100,185	570,816	0	0	2,671,001	2,682,826	0	11,825
減債積立金	0	2,618,645	0	0	2,618,645	2,618,645	0	0
建設改良積立金	0	1,751,262	0	0	1,751,262	1,751,262	0	0
当年度純損益	1,724,339	△ 786,653	0	△ 71,065	866,621	1,716,042	△ 7,685	841,736
前年度繰越金	10,778,268	△ 4,369,907	0	0	6,408,361	6,408,361	0	0
当年度末資金剰余額	7,529,870	249,982	0	△ 2,291,225	5,488,627	8,755,312	△ 2,042,183	1,224,502

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜き額である。

○資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	38,590,476	-

※事業規模 = 営業収益 - 受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	令和6年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	336,442	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 港工場第一変電室空調機器更新工事 ・機械装置 港工場集中監視制御装置H I S及びガスクロシステム更新工事ほか ・工具器具備品 携帯型ガス検知器ほか
供給設備整備	3,905,247	<ul style="list-style-type: none"> ・導管 富沢長町5号線外低圧支管入替工事 長町恵通1号線外低圧支管入替工事ほか ・構築物 市名坂寺下整圧器室外2件外構工事ほか ・機械装置 ガス供給監視システム子局更新工事ほか
業務設備整備	94,216	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 東庁舎エレベーター改修工事ほか ・工具器具備品 熱エネルギー計測機器ほか
附帯事業設備整備	4,037	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 岩沼亀塚住宅第二特定製造所バルク貯槽更新工事
計	4,339,942	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。